

電事連会長 定例会見要旨

(2014年12月19日)

電事連会長の八木でございます。早いもので今年最後の会見となりました。本日は、1点目として「電気事業を巡る今年1年」、2点目として「エネルギー政策議論への私どもの考え」について申し上げます。

1. 「電気事業を巡る今年1年」

まず、「電気事業を巡る今年1年」について申し上げます。お手許の[配布資料](#)もご参考にさせていただければと思います。今年1月の会見では、「事業活動を軌道に戻すため、早い段階で原子力の再稼働を実現したい」と申し上げました。しかしながら、現時点で再稼働には至っておらず、結果として、原子力の稼働が全くない1年となりました。そのため、依然として、電力需給、事業収支の両面で厳しい状況が続いております。皆さまには、節電のお願いや電気料金の値上げなど、大変なご負担とご不便をおかけしておりますことを、申し訳なく思っております。

そうした中、優先プラントに選定されました九州電力・川内原子力発電所1・2号機におきましては、9月に設置変更許可が出されるとともに、その後、再稼働に向けての地元のご理解を賜ることができました。さらに、このほど審査書案の提示をいただきました関西電力・高浜発電所3・4号機や、他にも基準地震動が概ね固まったプラントが複数出てくるなど、適合性確認審査への対応も、着実に前進してきているものと受け止めております。

一方、エネルギー政策議論につきましては、様々な動きがある年ございました。4月には、エネルギー基本計画が閣議決定され、S+3Eの観点から、特定の電源や燃料に過度に依存しない、バランスのとれた供給体制を構築することの重要性が示されました。その上で、原子力発電や原子

燃料サイクルが明確に位置づけられたことは、大変意義のある決定であったと受け止めております。6月以降は、エネルギー基本計画の具体化に向けまして、原子力小委や新エネ小委の場で様々な検討が進められるなど、重要な議論が同時並行して行われました。今後は、こうした議論を踏まえまして、わが国の実情にあった現実的なエネルギーミックスの姿と、それを実現するための施策について、ぜひ、早期の検討をお願いしたいと考えております。

以上、2014年を総括いたしますと、依然として厳しい状況が続く一方で、少しずつ、前進の兆しが見えてきた1年であったと受け止めております。こうした中、2015年も、多くの課題が山積する状況は続いていくこととなりますが、何とか厳しい現状を打破し、成果を出す年にしたいと思っております。私どもといたしましては、電力の安定供給を持続可能なものとし、できるだけ低廉にお届けするという使命を果たしていくためには、ベースロード電源である原子力発電が一定の役割を果たしていくことが、ぜひとも必要であると考えております。そのためにも、来年の早い段階での再稼働、この目標を何としても実現できるよう、全力を尽くしてまいり所存でございます。

また、来年4月には広域的運営推進機関が立ち上がり、さらに、小売全面自由化が目前に迫る中、競争本格化への備えを一層加速し、基盤構築を図る1年にしなければならないと考えております。電力各社は、互いに切磋琢磨し、更なる創意工夫を重ねることにより、お客さまにお選びいただけるよう、全力を尽くしてまいります。一方で、経営環境がどのように変化しようとも、私どもの変わらぬ使命を果たし続けることにより、皆さまの快適な生活や経済活動の発展に、これからも貢献してまいりたいと考えております。

2. 「エネルギー政策議論への私どもの考え」

続きまして、「エネルギー政策議論への私どもの考え」といたしまして、原子力、再生可能エネルギー、電力システム改革の3点について申し上げます。

原子力につきましては、競争環境下での事業のあり方をはじめ、小委員会における議論が一巡いたしまして、11月下旬に中間整理案が示されました。また、廃止措置に伴う財務・会計面での緩和措置につきましても、小委員会のもとで別途作業部会が設置され、現在、検討が進められております。私どもといたしましては、発電から廃止措置、更には原子燃料サイクルも含めまして、長期に亘る原子力事業を民間が予見性をもって遂行していけるよう、引き続き、事業環境整備の具体化に向け、検討をお願いしたいと考えております。

再生可能エネルギーにつきましては、今週16日の系統ワーキンググループにおいて、関係各社から、接続可能量の算定結果をご報告させていただきました。今回の数値は、現行ルールの中で最大限の接続が可能となるよう条件を設定し、拡大に向けた複数のオプションも含め、試算したものでございます。また昨日の小委員会では、出力制御ルールや調達価格の決定時期の変更など、FIT制度の運用改善に向けた見直し策が議論され、その後、国から方針が示されました。今後、各社におきましては、このたびの国の方針を踏まえまして、関係者の皆さまに丁寧にご説明するとともに、申込みへの回答の再開や、新ルールの下での接続を進めていくことになるものと考えております。

私どもといたしましても、自給率向上と環境性に優れる再生可能エネルギーの導入拡大に向け、引き続き、積極的に取り組んでまいります。一方で、更なる導入拡大には国民負担を伴うことから、消費者や産業界など、皆さまのご理解を得ながら、時間軸をもって着実に進めていくことが、大切であると考えております。

電力システム改革につきましては、目下、小売全面自由化に向けた詳細設計が行われており、私どもといたしましては、真にお客さまの利益につながる改革となるよう、引き続き、積極的に協力してまいります。また次期通常国会では、改革の第3段階となる送配電部門の分離につきましても、法制化の議論が予定されております。しかしながら、この送配電部門の分離につきましては、これまでも申し上げておりますように、いまだ課題や懸念が残されていると考えております。今後は、再生可能エネルギーの導入拡大も見込まれ、供給力確保や需給運用の点でネットワーク機能の一層の強化、安定性が求められます。そうした中、電力各社が一貫体制のもとで維持してきた安定供給を損なうことのないよう、分離を補完する仕組みやルールを整備していくことが、大変重要であります。

さらに、改革を実効的なものとするためには、供給力が十分に確保され需給状況が安定していることが重要であり、そのためには原子力プラントが順次再稼働していくことが必要であると考えております。また、新たな電力システムと原子力政策が整合性をもったものとするために、現在検討中である原子力の事業環境整備につきましては、全面自由化の実施に先がけて道筋をつけていただきたいと考えております。

私どもといたしましては、こうした課題や懸念に対する方策の実現度合いをしっかりと確認・検証し、柔軟に改革を進めていただく必要があると考えております。

以上、今年1年を振り返るとともに、エネルギー政策議論について申し上げます。エネルギー記者会をはじめ、報道関係の皆さまには、1年間大変お世話になりました。来年も引き続き、よろしく願い申し上げます。

以 上

2014年の主な動き

	電力業界の動き	国や社会の動き
1月	<ul style="list-style-type: none"> 7日 日本原燃が六ヶ所原子燃料サイクル施設の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請 15日 東京電力の「新・総合特別事業計画」を主務大臣が認定 15日 リサイクル燃料貯蔵(株)がリサイクル燃料備蓄センターの新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請 17日 東北電力が東通原子力発電所敷地内断層の活動性等の評価に係る追加地質調査結果を発表 30日 東北電力が2014～2018年度を対象とする「グループ中期経営方針」を発表 30日 中部電力と大阪ガスの天然ガスパイプライン「三重・滋賀ライン」が開通 31日 東京電力が福島第一原子力発電所5、6号機を廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 14日 韓国政府が原子力比率を現行の26%から2035年までに29%に伸ばす第2次国家エネルギー基本計画を確定 27日 財務省が貿易統計を発表、2013年のLNG輸入額が7兆円を突破 30日 電力広域的運営推進機関の設立準備組合が設立総会を開催
2月	<ul style="list-style-type: none"> 10日 東北電力東新潟火力発電所3号系列が、国内大規模ガスタービンで初の累積発電時間20万時間に到達 14日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請（10社17基目） 17日 北海道電力が電気料金の再値上げ検討を表明 	<ul style="list-style-type: none"> 1日 三菱重工業と日立製作所の火力発電システム事業統合会社「三菱日立パワーシステムズ」が発足 7日 ソチオリンピック開幕 10日 財務省が2013年の日本の国際収支（速報）を発表、経常収支が過去最低 12日 資源エネルギー庁がFIT運用（回避可能費用の算定方法等）の検討のための「買取制度運用ワーキンググループ」設置を発表 28日 政府が電気事業法改正案と原子力損害賠償機構法改正案を閣議決定し、国会に提出
3月	<ul style="list-style-type: none"> 5日 日本原子力発電が東海第二発電所の新規制基準適合性審査申請に先立ち、周辺自治体と覚書を締結 6日 中部、北陸、関西、中国、四国の電力5社と陸上自衛隊中部方面隊が自然災害発生時の相互協力を目的とした協定締結 13日 九州電力が離島における再生可能エネルギー導入拡大に向けた蓄電池制御実証試験を開始 17日 電力10社がスマートメーター制度検討会で、2024年度末までのスマートメーター全戸導入を表明 19日 関西電力姫路第二発電所新3号機（LNG、48.65万kW）がコンバインドサイクル発電方式への設備更新工事を終え、約4ヵ月前倒しして営業運転開始 24日 日本原燃、東北電力、東京電力、リサイクル燃料貯蔵の4社が4月から太平洋側海域での海底掘削調査を発表 24日 沖縄電力の大宜味風力発電実証研究設備（2,000kW×2基）が運転開始 28日 中部電力に対し、浜岡原子力発電所周辺の5市2町が安全協定締結に向けた協議を申し入れ 28日 Jパワー松浦火力発電所2号機（石炭、100万kW）の定期点検中に低圧タービンローターが落下し、損傷 31日 東京電力が2016年度まで重点的に取り組む項目をまとめた「東京電力グループアクション・プラン」発表 	<ul style="list-style-type: none"> 1日 原子力規制庁と原子力安全基盤機構（JNES）が統合 13日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1、2号機を優先プラントに選定 25日 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第2作業部会および総会が横浜で開催 25日 経産省がFITの2014年度買取価格を発表、買取対象として洋上風力を新設
4月	<ul style="list-style-type: none"> 1日 東北電力グループで省エネルギーコンサルティング等を行う「(株)Eライフ・パートナーズ」が事業開始 1日 東京電力の下河邊和彦会長が退任し、数土文夫氏が新会長に就任 1日 東京電力が「福島第一廃炉推進カンパニー」を設置 1日 中部電力が自由化部門の値上げを実施〔平均7.21%〕 1日 関西電力グループの関電エネルギーソリューション（Ken es）が新電力登録し、電力供給事業を開始 1日 中国電力が島根隠岐諸島でのハイブリッド蓄電池システムによる技術実証事業を公表 3日 北海道電力が申請した湧水準備引当金の取崩しについて経産省が許可 7日 中国電力玉島1号機（35万kW）のガス共用化工事が完了し、営業運転開始 11日 日本原燃がMOX燃料工場の竣工時期を2016年3月から2017年10月に延期すると発表 14日 電気事業連合会が2013年度の発電電力量を発表、火力発電量が3年連続で過去最高を更新 23日 中部、関西、中国、四国、九州電力が英国に再処理委託したガラス固化体132本を六ヶ所村原子燃料サイクル施設へ搬入 24日 東京電力千葉火力発電所3号系列第1軸（LNG、50万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始 24日 北海道電力が北海道本州間連系設備増強工事（30万kW）に着工 30日 北海道、九州電力が日本政策投資銀行に第三者割当増資による優先株式を発行し資本増強を図ることを決定 30日 電力各社の2013年度決算が出揃い、10社合計の燃料費が計7.7兆円と過去最高 30日 九州電力が川内原子力発電所1、2号機の原子炉設置変更許可補正書を原子力規制委員会に提出 	<ul style="list-style-type: none"> 1日 消費税率が5%から8%に変更 1日 東京ガスの新社長に広瀬道明氏、新会長に岡本毅氏が就任 11日 政府が第4次エネルギー基本計画を閣議決定 15日 環境省が2012年度の温室効果ガス排出量を発表、京都議定書目標を達成 18日 経産大臣が中部電力から申請された電気料金値上げを認可（5月1日実施） 24日 安倍首相が米オバマ大統領と首脳会談、エネルギー安全保障の強化や代替エネルギーの国内外での開発について協力を深めていくことを確認 30日 電力需給検証小委員会が2014年度夏季の電力需給の検証を行い、中西日本は周波数変換装置（FC）を活用して予備率3%を確保の見通しとの報告書を取りまとめ
5月	<ul style="list-style-type: none"> 1日 東京電力鹿島火力発電所7号系列第1軸（都市ガス、42万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始 1日 中部電力が規制部門の値上げを実施〔平均3.77%〕 1日 中部電力がサンヨーホームズ（株）と共同で新会社「e-暮らし(株)」を設立 9日 電気事業連合会八木会長が、衆議院経済産業委員会において電力小売全面自由化に向けた電気事業法改正案について意見陳述 15日 中部電力上越火力発電所2-2号機（LNG、57.568万kW）が営業運転開始 19日 日本原燃が出戸西方断層南端部における地質・地質構造調査を開始 20日 日本原電が東海第二発電所の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請（10社18基目） 21日 東京電力が福島第一原子力発電所の地下水バイパス計画として約560トンの地下水を初めて海に排水 22日 東京電力グループのテプコカスタマーサービスが特定規模電気事業開始届出書を資源エネルギー庁に提出 23日 電気事業連合会が2013年度電源別発電電力量構成比を公表、2012年度と並び火力が88.3%と過去最高 	<ul style="list-style-type: none"> 6日 ローマで開催されたG7エネルギー担当大臣会合において、ウクライナ情勢を踏まえ各国がエネルギー供給源の多角化を進めることなどを盛り込んだ共同声明を採択 9日 大阪高裁が関西電力大飯発電所3、4号機の再稼働差し止め仮処分申請の申し立てを却下 12日 財務省が2013年度の国際収支を発表、貿易収支は10兆円超の赤字で過去最大 16日 政府が電力需給に関する検討会合において、2014年度夏季は数値目標を伴う節電要請は見送ることを決定、中西日本各社に予備力の積み増しを求める 21日 福井地裁が関西電力大飯発電所3、4号機の運転差し止め訴訟について原告住民側勝訴の判決 23日 原子力小委員会 放射性廃棄物ワーキンググループにおいて、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組の見直しについて中間とりまとめ 28日 経団連、日本商工会議所、経済同友会の経済3団体がエネルギー問題に関する緊急提言を公表 30日 原子力小委員会 原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループにおいて、原子力の自主的・継続的な安全性向上に向けた提言とりまとめ

6月	<p>2日 東京電力鹿島火力発電所7号系列第3軸（都市ガス、42万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始</p> <p>5日 電気事業連合会八木会長が、参議院経済産業委員会において電力小売全面自由化に向けた電気事業法改正案について意見陳述</p> <p>9日 東京電力葛野川発電所4号機（揚水、40万kW）が営業運転開始</p> <p>10日 東北電力が東通原子力発電所1号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請（10社19基目）</p> <p>16日 東京電力千葉火力発電所3号系列第2軸（LNG、50万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始</p> <p>18日 東京電力鹿島火力発電所7号系列第2軸（都市ガス、42万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始</p> <p>26日 電気事業連合会の副会長、専務理事、事務局長が交代</p> <p>30日 東京電力が経営合理化策の一環として50歳以上の社員1,151人の希望退職を実施</p> <p>30日 日本原燃の新社長に工藤健二氏が就任、川井吉彦氏は相談役に</p>	<p>3日 原子力損害賠償の補完的補償に関する条約（CSC）の締結に関し、文科省や経産省などの関係省庁の副大臣級による会議の立ち上げを表明</p> <p>3日 日本経団連は定時総会で、新会長に榊原定征東シ会長の就任を決定</p> <p>11日 2016年の電力小売全面自由化を柱とする改正電気事業法が可決・成立</p> <p>13日 経産大臣が総合資源エネルギー調査会の下に原子力小委、省エネルギー小委、新エネルギー小委の設置を決定・公表</p> <p>17日 政府が2013年度エネルギー白書を閣議決定</p> <p>17日 新エネルギー小委員会が初会合を開催</p> <p>19日 原子力小委員会が初会合を開催</p> <p>21日 富岡製糸場がユネスコの世界文化遺産に登録決定</p> <p>24日 電力安全小委員会 電気設備自然災害対策ワーキンググループにおいて、災害に強い電気設備の在り方を示す中間報告書を取りまとめ</p> <p>24日 省エネルギー小委員会が会合を開催</p>
7月	<p>1日 九州電力が再生可能エネルギー開発・導入推進のため「九電みらいエナジー(株)」を設立</p> <p>1日 東北電力が管内の低圧太陽光設備の系統連係・売電に関する申込受付、契約締結業務を一元的に行う「太陽光受給センター」を設置</p> <p>9日 関西、中国、四国の3社と海上自衛隊呉地方総監部が災害発生時の相互協力を目的とした協定を締結</p> <p>11日 北海道電力が南早来変電所で世界最大級の大型蓄電池（レドックスフロー電池）の起工式開催</p> <p>18日 電気事業連合会が高レベル放射性廃棄物最終処分推進体制強化のため「最終処分推進連絡協議会」を新設</p> <p>22日 関西電力姫路第二発電所新4号機（LNG、48.65万kW）がコンバインドサイクル発電方式への設備更新工事を終え、約4ヵ月前倒して営業運転開始</p> <p>25日 四国電力が伊方発電所に緊急時対策所の追加設置を公表</p> <p>25日 九州電力が6離島における再生可能エネルギー発電設備の接続申込み回答保留を発表</p> <p>30日 中部電力が2021～22年度に供給を開始する火力電源100万kW分の入札募集受付を開始</p> <p>31日 東京電力千葉火力発電所3号系列第3軸（LNG、50万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始</p> <p>31日 九州電力が九州本土において2021年6月までに供給を開始する計100万kW分および長崎県対馬において2018年6月までに供給を開始する火力電源計8,000kWの入札募集受付を開始</p> <p>31日 北海道電力が2013年9月に続く料金値上げ申請</p>	<p>1日 政府による今夏の節電要請期間が開始</p> <p>1日 NUMOの新理事長に近藤駿介氏、副理事長に藤洋作氏、専務理事に西塔雅彦氏が就任</p> <p>10日 電力広域的運営推進機関の設立準備組合の総会で、初代理事長に金本良嗣氏として正式決定</p> <p>11日 ドイツで再生可能エネルギー法（EEG）の改正法が成立</p> <p>15日 総合資源エネルギー調査会火力入札ワーキンググループにおいて、電力5社の入札要綱案が了承</p> <p>16日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1、2号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書案を公表</p> <p>17日 電力広域的運営推進機関が創立総会を開催</p> <p>31日 総合資源エネルギー調査会会長に坂根正弘コマツ相談役が就任</p>
8月	<p>4日 関西電力が2021～23年度に供給を開始する火力電源150万kW分の入札募集受付を開始</p> <p>5日 東京電力が既設分譲マンションの高圧一括受電への切り替えサービスを開始</p> <p>6日 東北電力が2020年6月～24年6月に供給を開始する火力電源計120万kW分の入札募集受付を開始</p> <p>6日 東北電力八戸火力発電所5号機（軽油、39.4万kW）がコンバインドサイクル化工事を終え、営業運転開始</p> <p>6日 3月に低圧タービンが落下、損傷したJパワー松浦火力発電所2号機（石炭、100万kW）が42.5万kWの部分負荷運転にて仮復旧</p> <p>11日 東京電力が2019～23年度に供給を開始する火力電源600万kWの入札募集受付を開始</p> <p>12日 北陸電力が志賀原子力発電所2号機の新規制基準適合性審査を原子力規制委員会に申請（10社20基目）</p> <p>20日 関西電力のスマートメーター設置台数が計300万台を突破</p> <p>22日 東京電力と中部電力が東京中部間連系設備の増強に関して経産大臣から重要送電設備等の指定を受ける</p>	<p>6日 資源エネルギー庁がFIT開始後の再生可能エネルギー設備認定容量が4月末で累計7,000万kWを超えたと発表</p> <p>7日 電気料金審査専門小委員会が北海道電力の電気料金の値上げに係る審査開始</p> <p>17日 日本卸電力取引所（JEPX）の一日あたりの約定総量が5,000万kWhを超え、過去最高を更新</p> <p>18日 原子力損害賠償支援機構が原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組</p> <p>19日 国際廃炉研究開発機構（IRID）の新理事長に剱田裕史氏が就任</p> <p>20日 広島市北部で大規模な土砂災害発生</p> <p>22日 経産省が電力広域的運営推進機関の設立を認可</p> <p>27日 原子力規制委員会が電力各社の首脳との意見交換を10月から開始することを公表</p>
9月	<p>4日 東京電力がコスト削減の深掘りに向け「生産性倍増委員会」を設置</p> <p>5日 関西電力姫路第二発電所新5号機（LNG、48.65万kW）がコンバインドサイクル発電方式への設備更新工事を終え、約9ヵ月前倒して営業運転開始</p> <p>24日 九州電力が再生可能エネルギー発電設備の系統接続申込みの回答保留を発表</p> <p>25日 北海道電力の新社長に真弓明彦氏が就任、川合克彦氏は相談役に</p> <p>29日 電気事業連合会が「電気事業における環境行動計画」のフォローアップを発表</p> <p>30日 北海道、東北、四国、沖縄の各社が再生可能エネルギー発電設備の系統接続申込みの回答保留を発表</p> <p>30日 九州電力が川内原子力発電所1号機の工事計画認可、保安規定変更認可補正書の一部を原子力規制委員会に提出</p>	<p>3日 第2次安倍改造内閣が発足</p> <p>8日 経産大臣が九州電力川内原子力発電所の再稼働に関連し、経産省職員5人を鹿児島県などに派遣</p> <p>10日 原子力規制委員会が九州電力川内原子力発電所1、2号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書を正式決定</p> <p>11日 政府が東京電力福島第一原子力発電所事故に関する政府の事故調査・検証委員会の「吉田調書」を公開</p> <p>12日 経産大臣が資源エネルギー庁長官を鹿児島県と薩摩川内市に派遣し、政府の再稼働への方針を説明</p> <p>12日 政府が第35回原子力災害対策本部、第4回原子力防災会議の合同会合を開催</p> <p>18日 原子力規制委員会の島崎邦彦委員長代理、大島賢三委員が退任し、新たに田中知氏と石渡明氏が就任</p> <p>23日 国連気候変動サミットがニューヨークで開幕</p> <p>25日 東京ガスが韓国ガス公社とLNG相互融通などで協定締結</p> <p>26日 日本原子力研究開発機構が茨城県東海村の研究用原子力炉施設の原子炉設置変更許可、保安規定変更許可を原子力規制委員会に申請</p> <p>27日 長野県と岐阜県の県境に位置する御嶽山が噴火</p> <p>29日 日本原子力研究開発機構が原子力機構改革検証委員会において東海再処理施設の廃止方針を報告</p> <p>30日 最終処分関係閣僚会議（第2回）において高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた今後の進め方を決定</p> <p>30日 政府による今夏の節電要請期間が終了</p>

10月	<p>1日 北海道電力京極発電所1号機（純揚水、20万kW）が営業運転開始</p> <p>1日 関西電力がマンション向けの高圧一括受電サービスを行う中央電力と資本業務提携について合意</p> <p>1日 電力中央研究所が「原子力リスク研究センター」を設置し、所長にアポストラキス氏が就任</p> <p>7日 東京電力と中部電力が包括的アライアンス協議に入ることへの基本合意書を締結</p> <p>8日 九州電力が川内原子力発電所1号機の工事計画認可、川内原子力発電所の保安規定変更認可補正書を原子力規制委員会に提出</p> <p>17日 電気事業連合会八木会長が経産大臣と会談、40年超原子炉の運転延長に関する判断を要請される</p> <p>21日 九州電力が再生可能エネルギー系統接続申込み回答保留の一部条件を緩和し、9月24日までに申込み手続きを行った低圧50kW未満の保留分について回答保留を解除</p> <p>24日 九州電力が川内原子力発電所2号機の工事計画認可補正書を原子力規制委員会に提出</p> <p>30日 日本原燃が再処理工場の竣工時期を2014年10月から2016年3月に延期すると発表</p> <p>31日 関西電力が高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可申請補正書を原子力規制委員会に提出</p> <p>31日 中国電力島根原子力発電所の免震重要棟の建設工事が終了</p> <p>31日 中部電力が浜岡原子力発電所4号機の安全性向上対策の工事内容を見直し、同発電所3、4号機の工程を1年遅らせると発表</p>	<p>7日 赤崎勇氏、天野浩氏、中村修二氏が青色発光ダイオードの発明でノーベル物理学賞を受賞</p> <p>8日 原子力規制委員会が東京電力福島第一原子力発電所事故の原因を分析した中間報告書を取りまとめ</p> <p>9日 原子力規制庁が九州電力川内原子力発電所の審査結果について住民説明会を実施（11月20日全日程終了）</p> <p>14日 原子力防災に関する事務局機能を担う「原子力防災会議事務局」が内閣府に発足</p> <p>15日 経産大臣が北海道電力から申請された電気料金値上げを認可（11月1日実施）</p> <p>15日 原子力規制委員会は、原子力の40年超運転の場合、運転期間の延長認可申請より前に新規基準に基づく原子炉設置変更許可申請、工事計画変更認可申請を行うよう指示文書を発出</p> <p>20日 小淵経産大臣、松島法務大臣が辞任</p> <p>21日 宮沢洋一氏が経産大臣に就任</p> <p>23日 原子力小委員会の放射性廃棄物ワーキンググループが再開</p> <p>23日 E.U.首脳会議が温室効果ガスを2030年までに1990年比40%削減する目標を設定することで合意</p> <p>23日 電力需給検証小委員会が2014年度冬季の電力需給の検証を行い、予備率3%を確保の見通しとの報告書を取りまとめ</p> <p>24日 政府が原子力損害賠償の補完的補償に関する条約（CSC）の承認案と関連法案を閣議決定</p> <p>28日 薩摩川内市議会が九州電力川内原子力発電所の再稼働を求める陳情を採択</p> <p>29日 原子力規制委員会と九州電力瓜生社長が意見交換</p> <p>31日 日本銀行が追加金融緩和を決定</p>
11月	<p>1日 北海道電力が値上げを実施〔規制部門平均15.33%、自由化部門平均22.61%、うち軽減措置期間（2014年11月～2015年3月）規制部門平均12.43%、自由化部門平均20.32%〕</p> <p>5日 東京電力が福島第一原子力発電所4号機からの使用済燃料取り出し完了</p> <p>10日 東京電力が福島復興大型石炭ガス化複合発電（IGCC）実証計画の環境影響評価方法書を経産大臣に届出</p> <p>13日 Jパワーが新規基準を踏まえた大間原子力発電所の原子炉設置変更許可について、年内をめどに申請する方針を表明</p> <p>26日 中部電力が廃止措置中の浜岡原子力発電所1号機について、材料特性調査と放射能状況調査で海外機関と協力すると発表</p> <p>27日 東北電力が大規模風力発電向け送電網整備に関して上北送電(株)、秋田送電(株)に出資し、事業化可能性調査に参画すると発表</p>	<p>2日 国が北陸電力志賀原子力発電所2号機を舞台に平成26年度原子力総合防災訓練を実施</p> <p>3日 経産大臣が鹿児島県知事、県議会議長と会談</p> <p>3日 経産大臣が九州電力川内原子力発電所の安全対策実施状況を視察</p> <p>7日 鹿児島県議会が九州電力川内原子力発電所の再稼働を求める陳情採択</p> <p>7日 鹿児島県及び薩摩川内市が九州電力川内原子力発電所の安全協定に基づく事前協議を了承</p> <p>10日 経団連が経産大臣と会談し、原子力の再稼働の加速やFITの抜本的な見直しを要望</p> <p>13日 原子力小委員会が中間整理（改訂案）を提示</p> <p>18日 安倍首相が消費税10%への引き上げ1年半先送りとの衆議院解散を表明</p> <p>21日 原子力損害の補完的補償に関する条約（CSC）の承認案と関連2法案が成立</p> <p>21日 衆議院が解散</p> <p>22日 長野県北部を震源とするM6.8の地震発生</p> <p>25日 総合資源エネルギー調査会 廃炉に係る会計制度検証ワーキンググループが開催</p> <p>26日 原子力規制委員会と四国電力千葉社長が意見交換</p> <p>27日 大津地裁が関西電力高浜発電所3、4号機、大飯発電所3、4号機の再稼働差し止め仮処分申し立てを却下</p> <p>28日 大阪ガスが2015年1月からの値下げを発表〔小口平均1.26%引き下げ〕</p>
12月	<p>1日 関西電力が高浜発電所1、2号機の特別点検を開始</p> <p>16日 新エネルギー小委員会 系統ワーキンググループにおいて、関係する7電力が算定した接続可能量を公表</p> <p>16日 Jパワーが大間原子力発電所の新規基準適合性審査を原子力規制委員会に申請（11社21基目）</p> <p>17日 東京電力が生産性倍増委員会合理化レポートを公表</p> <p>17日 関西電力が電気料金の値上げに向けて準備を進めることを表明</p>	<p>1日 政府による今冬の節電要請期間が開始</p> <p>1日 国連気候変動枠組み条約第20回締約国会議（COP20）がペルー・リマで開催</p> <p>14日 衆議院議員選挙</p> <p>16日 原子力委員会設置法の一部を改正する法律が施行され、原子力委員会が新体制に移行</p> <p>17日 原子力規制委員会が関西電力高浜発電所3、4号機の原子炉設置変更許可にあたる審査書案を公表</p> <p>18日 新エネルギー小委員会が開催され、その後、経産省がFITの見直しを公表</p>